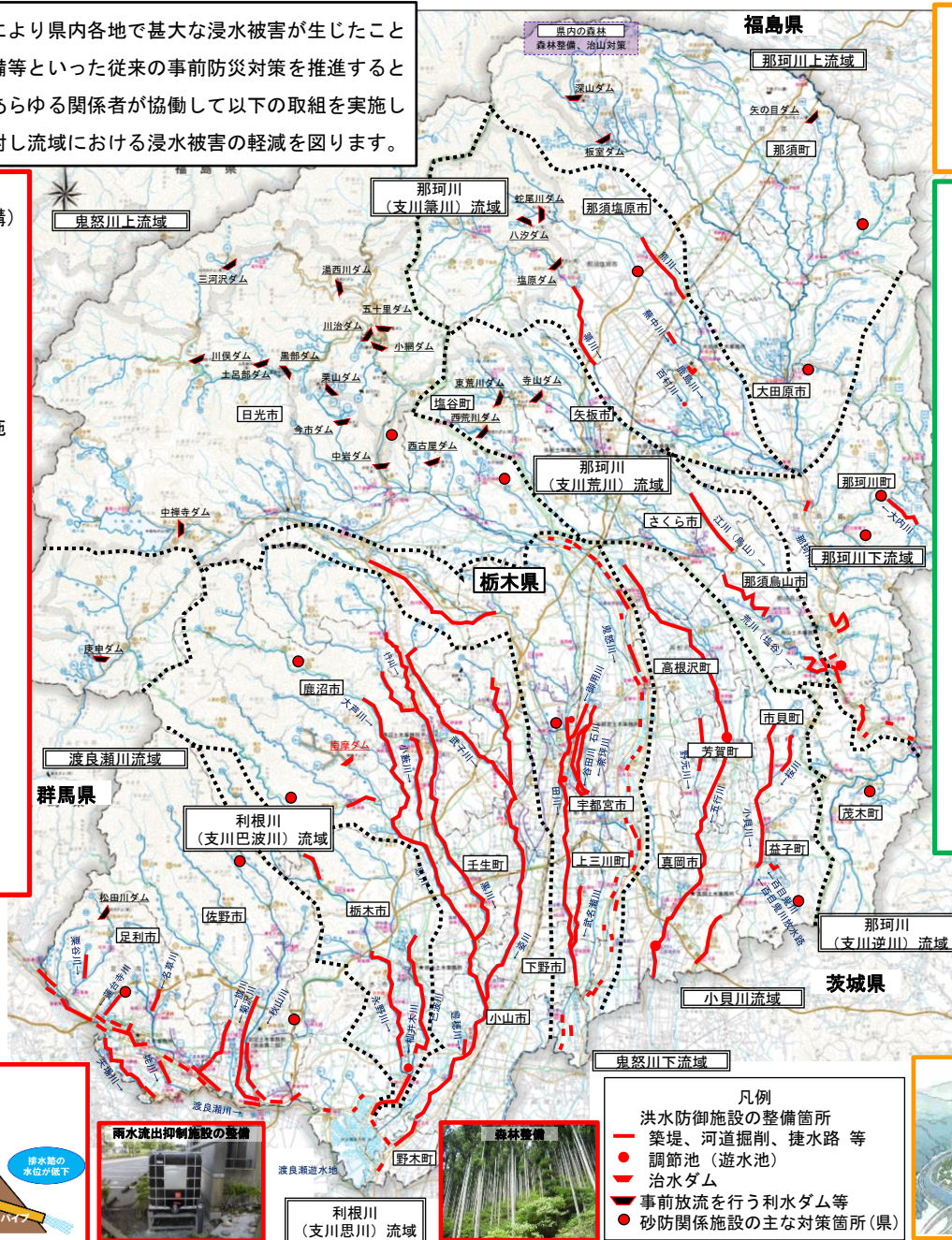


栃木県流域治水プロジェクト

○平成27年関東・東北豪雨及び令和元年東日本台風により県内各地で甚大な浸水被害が生じたことを踏まえて、河川管理者による堤防や調節池の整備等といった従来の事前防災対策を推進するとともに、国、県、市町、企業、住民等流域全体のあらゆる関係者が協働して以下の取組を実施していくことで、戦後最大の洪水と同規模の洪水に対し流域における浸水被害の軽減を図ります。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 1 洪水防御施設の整備（国、県、市町、水資源機構）
粘り強い堤防の整備（国、県）
 - ・主な対策河川（県管理）
 - 巴波川：地下捷水路、遊水池整備
 - 永野川：築堤、河道掘削
 - 秋山川：築堤、河道掘削
 - 田川：調節池整備、河道掘削
- 2 利水ダム等における事前放流等の体制構築と実施（国、県、町、企業）
- 3 砂防関係施設の整備（国、県）
 - ・主な対策箇所（県）
 - 小岩花沢：砂防堰堤整備
 - 旭表Ⅰ-A：急傾斜地崩壊防止施設整備
- 4 下水道における排水施設等の整備（市町）
- 5 農村地域雨水流出抑制対策基本指針の策定
- 6 田んぼダムの整備（市町、住民）
- 7 ため池等の治水利用（市町、住民）
- 8 雨水流出抑制施設の整備・促進（県、市町、住民）
- 9 森林整備、治山対策（国、県）
- 10 開発行為に対する流出抑制の適正な指導（県、市町）
- 11 民間と協働した河川内の公募伐採、代行掘削



②被害対象を減少させるための対策

- 1 立地適正化計画に基づく災害リスクの低い地域への居住誘導（市町）
- 2 家屋移転（防災集団移転等）、住宅・敷地の嵩上げ（市町、住民）
- 3 輪中堤の整備や自然堤防の保全、浸水防止措置等

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 1 ハザードマップ等による災害リスク情報の発信
(国、県、市町)
- 2 まるごとまちごとハザードマップの実施
- 3 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの
設置及び情報発信(国、県、市町)
- 4 防災メール等を活用した情報発信の強化
(国、県、市町)
- 5 ダム操作状況の情報発信
(国、県、市町、企業)
- 6 防災教育の普及・避難確保計画の策定、
防災訓練等の実施(国、県、市町)
- 7 地区防災計画やBCP策定の促進・強化
(県、市町)
- 8 タイムラインの改善(県、市町)
- 9 マイ・タイムラインの普及・促進
(国、県、市町)
- 10 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、
訓練の実施(県、市町、住民)
- 11 排水ポンプ車の配備、排水作業の準備計画策定、
訓練の実施(国、県、市町)
- 12 緊急輸送道路の整備(国、県)
- 13 道路アンダーパス部の冠水対策(県、市)
- 14 避難地となる都市公園の整備(市町)
- 15 DXの推進(河川管理施設点検の効率化・高度化)
- 16 水防情報の自動配信化・作成化
- 17 流域治水の普及啓発に係る学習教材の作成等

